

県内経済動向調査結果（令和2年3月分）

令和2年5月18日
企業活性化・雇用対策本部
（産業政策課）

■ 概況

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、個人消費は足踏みが続き、製造業やサービス業では弱い動きとなっている。

■ 業種別の状況

製造業 ➡	一部好調な動きがみられるものの、電気機械や輸送機械を中心に落ち込みがみられ、全体としては弱含みの動きが続いている。
建設業 ➡	公共投資は2か月連続で前年同月を上回った。
小売業 ➡	新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられるものの、飲食料品は堅調に推移している。
サービス業 ➡	新型コロナウイルス感染症の影響から、旅館・ホテルが悪化し、全体としては弱めの動きが続いている。

【 前月からの変化 】



改善



不変



悪化

■ 製造業 … 一部好調な動きがみられるものの、電気機械や輸送機械を中心に落ち込みがみられ、全体としては弱含みの動きが続いている。

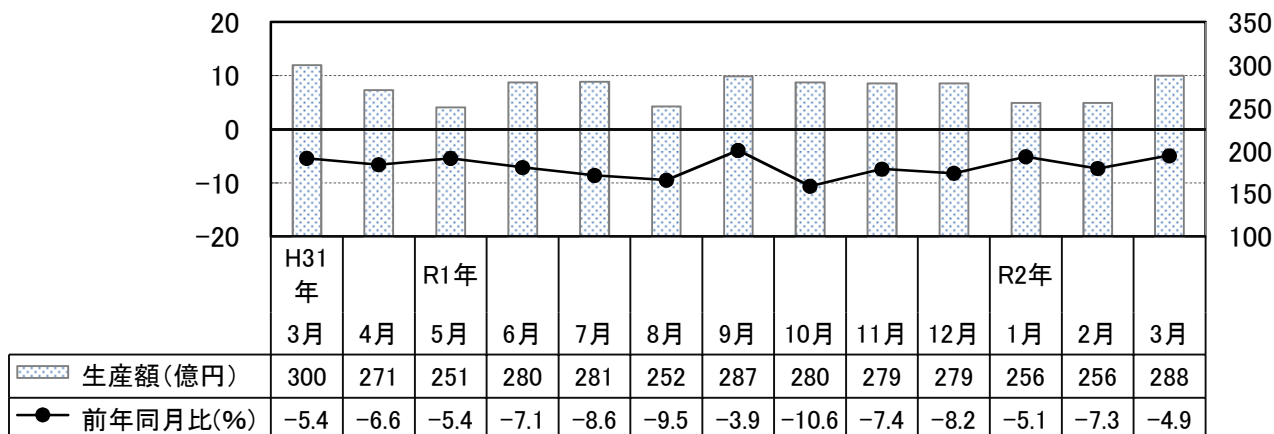
○ 電気機械 … 新型コロナウイルス感染症の影響などによる落ち込みがみられ、前年同月を下回っている。
(▲7.6→▲5.7)

○ 輸送機械 … 新型コロナウイルス感染症の影響による減産の動きがみられ、前年同月を下回っている。
(▲15.8→▲9.7)

○ 木材・木製品 … 全体としては堅調に推移し、前年同月を上回っている。
(1.0→1.9)

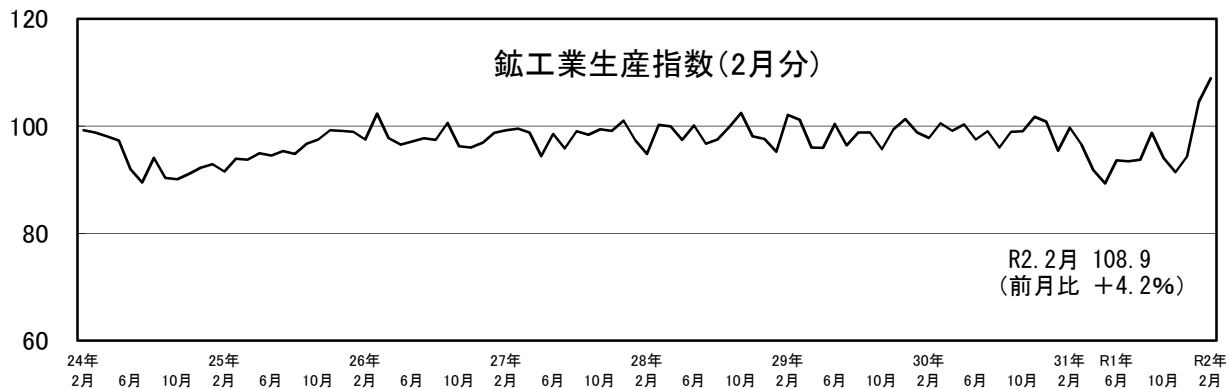
※ (前月・前年比 → 当月・前年比)

(折れ線-%) 製造業生産状況の推移 (縦棒-億円)



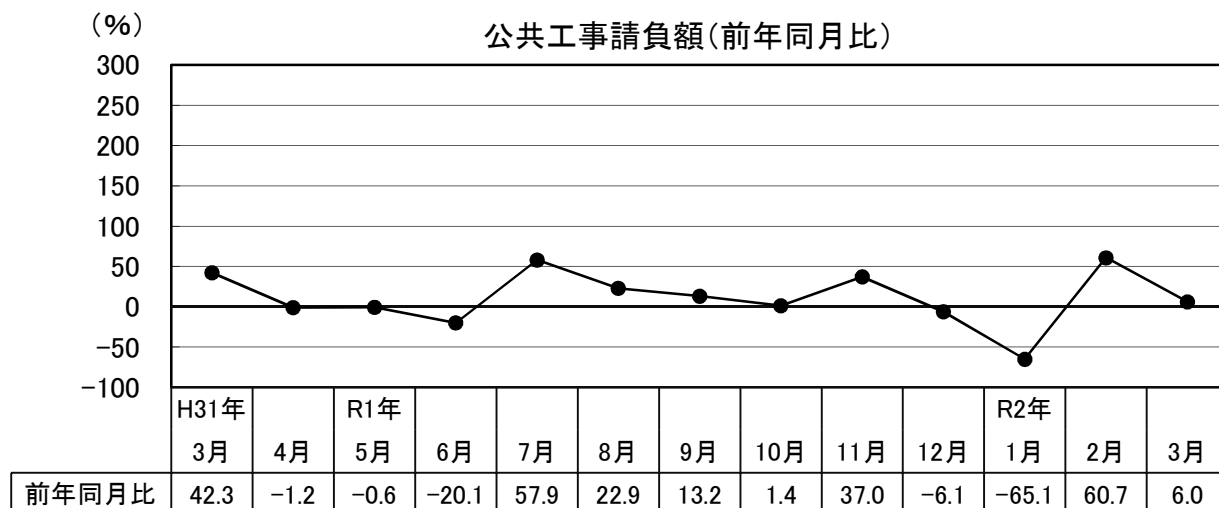
※H31年4月に調査対象企業の一部が変更となったため、H31年3月との生産額等の単純な比較はできない。
ただし、R2年3月の前年同月比は、変更後の調査対象企業の前年生産額との比較である。

季節調整済:平成22年=100



■ 建設業

公共投資は2か月連続で前年同月を上回った。



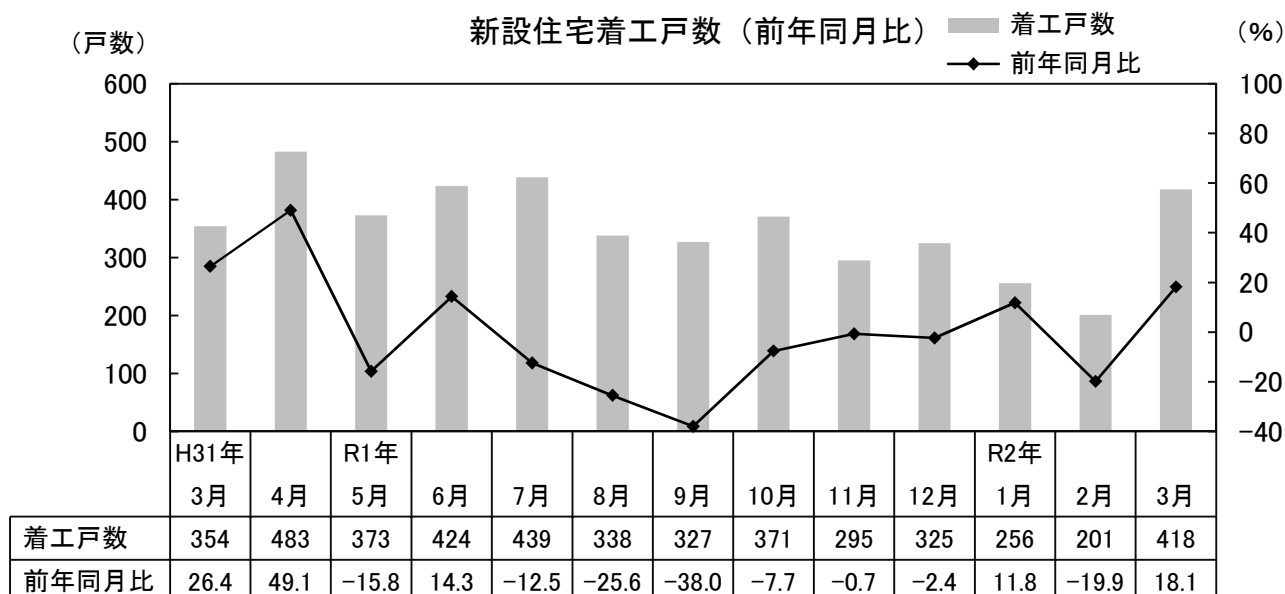
出所：東日本建設業保証株式会社秋田支店

■ 住宅着工（3月）

住宅着工戸数は全体で418戸（前年同月比18.1%増）となっている。

（参考）全国の動向

持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比7.6%の減少となった。

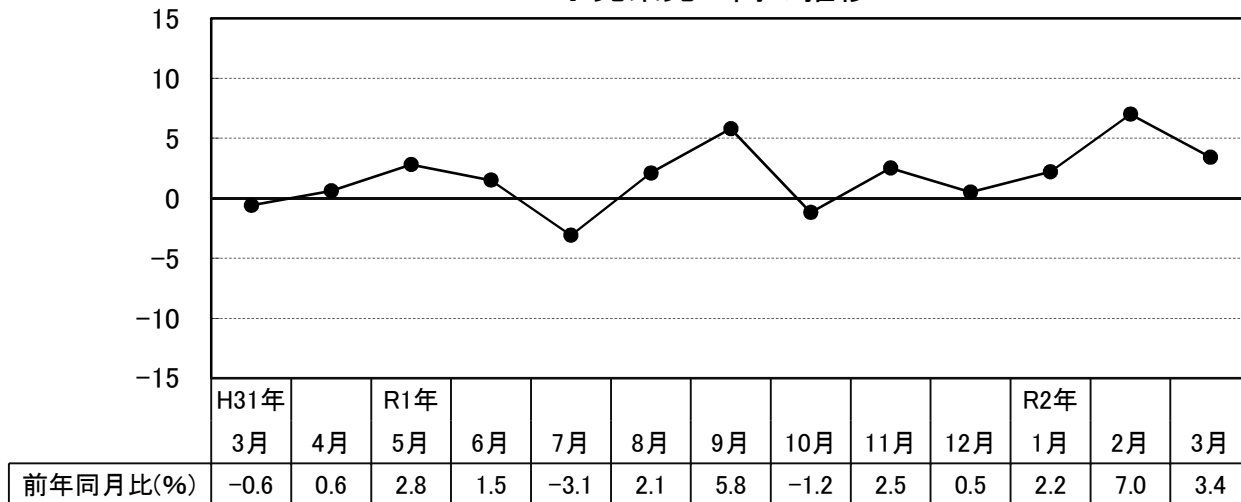


■ 小売業 … 新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられるものの、飲食料品は堅調に推移している。
(7.0→3.4)

○ 飲食料品 … 一部で新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられるものの、全体としては堅調に推移し、前年同月を上回っている。
(7.0→5.2)

○ 家電品 … 新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられ、前年同月を下回っている。
(7.6→▲4.4)

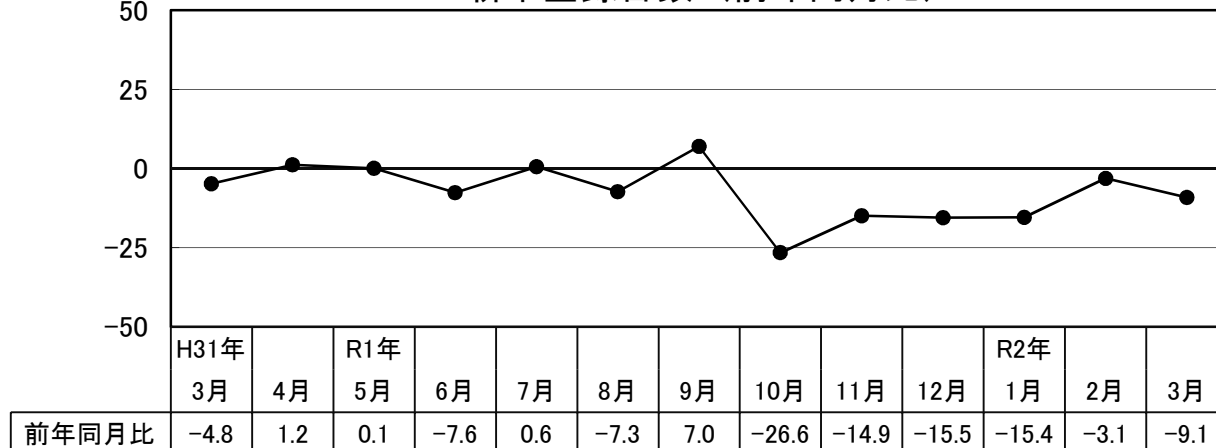
(%) 小売業売上高の推移



■ 新車登録台数（3月）

乗用車、軽乗用車などの減少により、前年同月に比べ9.1%減となっている。（※R2.6.12修正）

(%) 新車登録台数（前年同月比）



※登録台数の確定値公表による修正

■ サービス業

(▲14.0→▲10.0)

… 新型コロナウイルス感染症の影響から、旅館・ホテルが悪化し、全体としては弱めの動きが続いている。

○ 旅館・ホテル

(▲12.7→▲44.6)

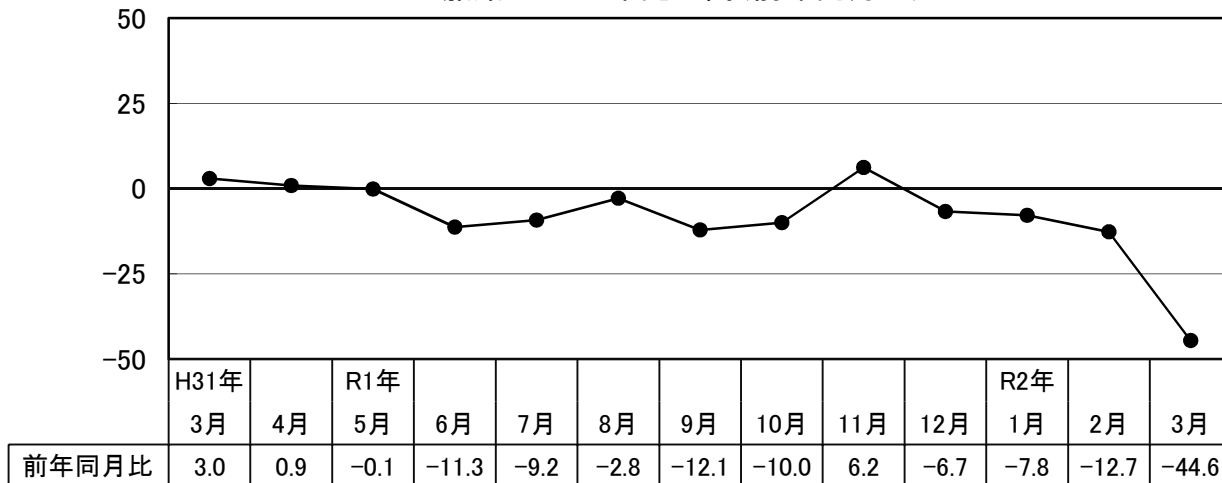
… 新型コロナウイルス感染症の影響から、宴会・宿泊部門が悪化している。

○ 運輸

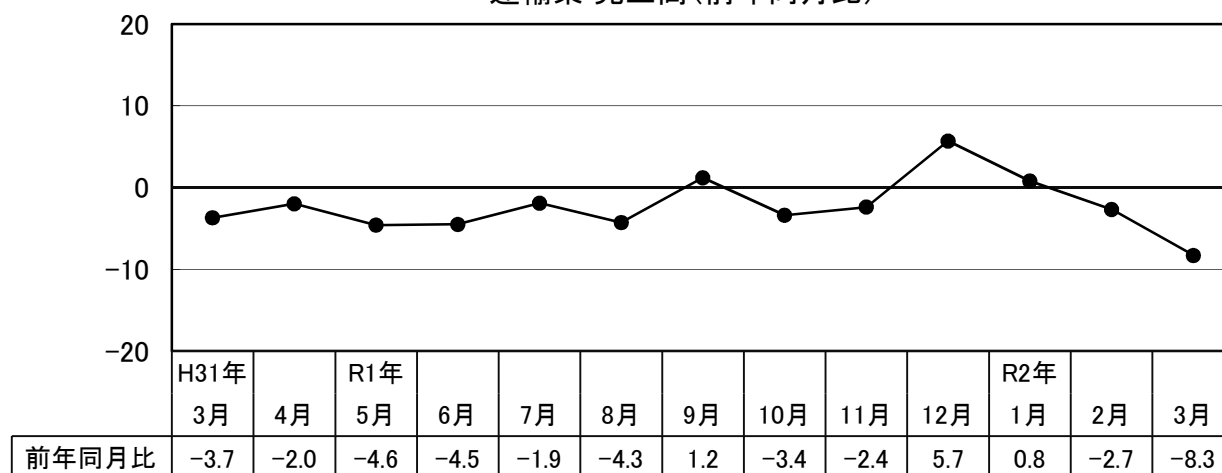
(▲2.7→▲8.3)

… 新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられ、前年同月を下回っている。

旅館・ホテル業売上高(前年同月比)



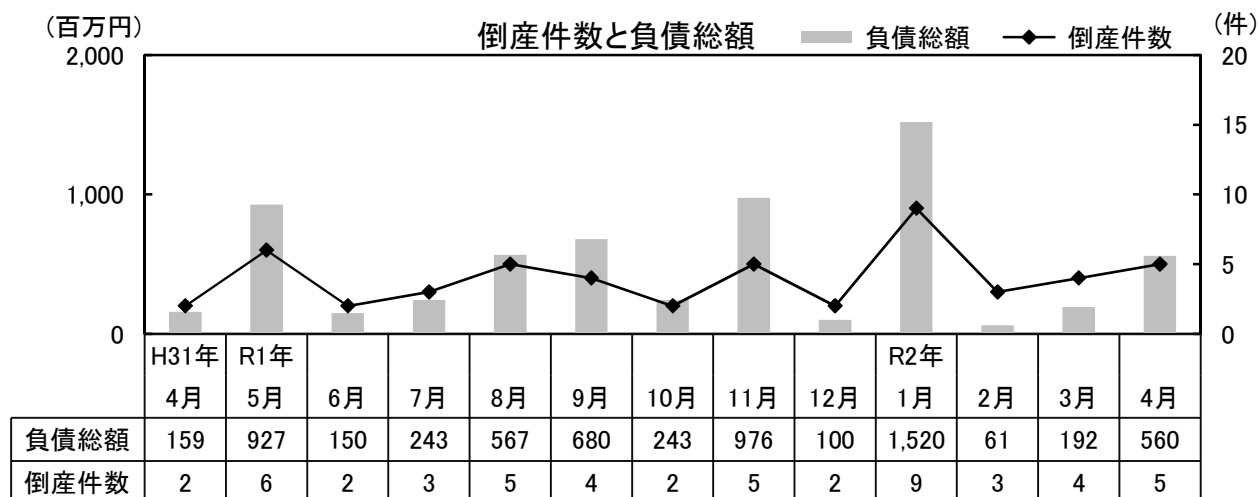
運輸業売上高(前年同月比)



■ 企業倒産（4月）

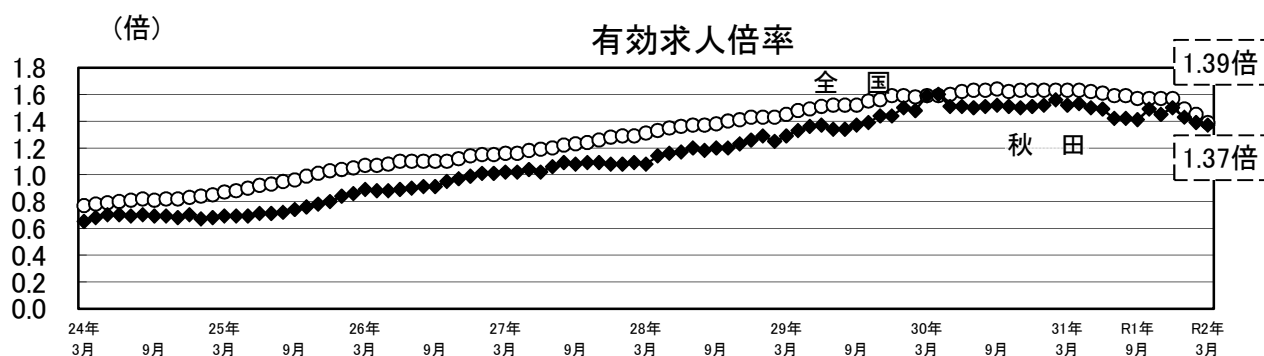
5件（前年同月2件）、負債総額5.6億円（前年同月+4.01億円）

- 負債総額別：1億円以上2件
- 業種別：製造業3件、建設業1件、サービス業他1件
- 原因別：販売不振、既往のシワ寄せ



■ 雇用情勢（3月）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- 新規求人数は前年同月比3.1%減少（11か月連続の減少）し、新規求職者数は同比2.0%減少（6か月連続の減少）した。

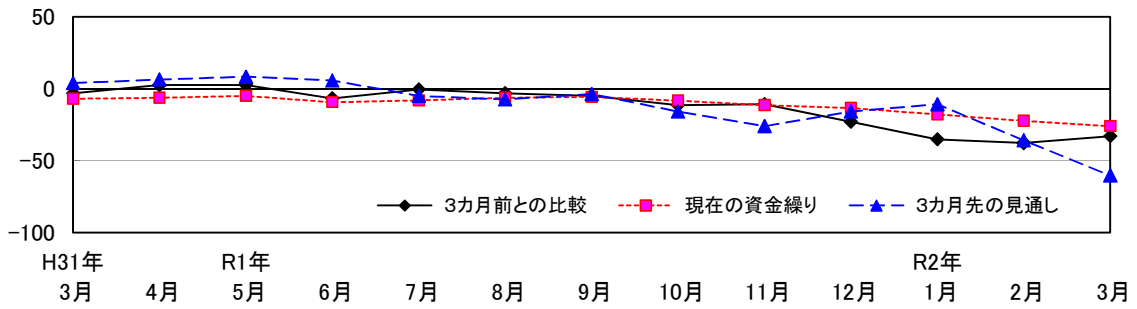


ハローワーク別有効求人倍率（原数値・全数）令和2年3月

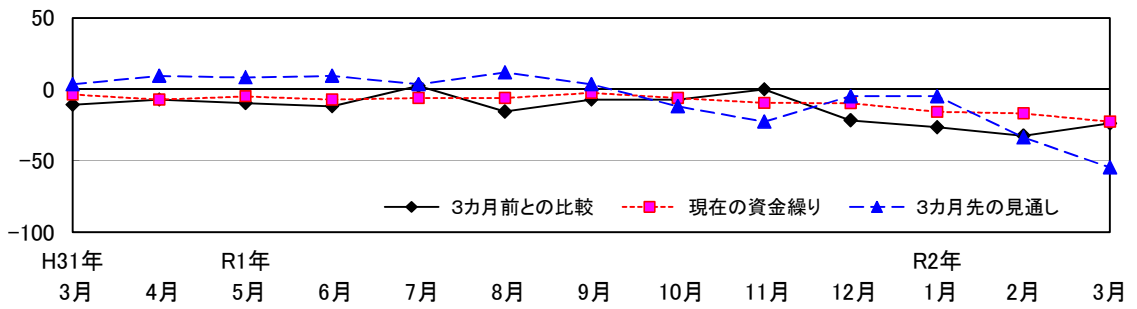
能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘
1.52	1.39	1.41	1.62	1.47	1.38	1.39	1.23
中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	総計	
1.36	1.25	1.44	1.47	0.96	1.28	1.36	

経済動向調査におけるD I 値の推移

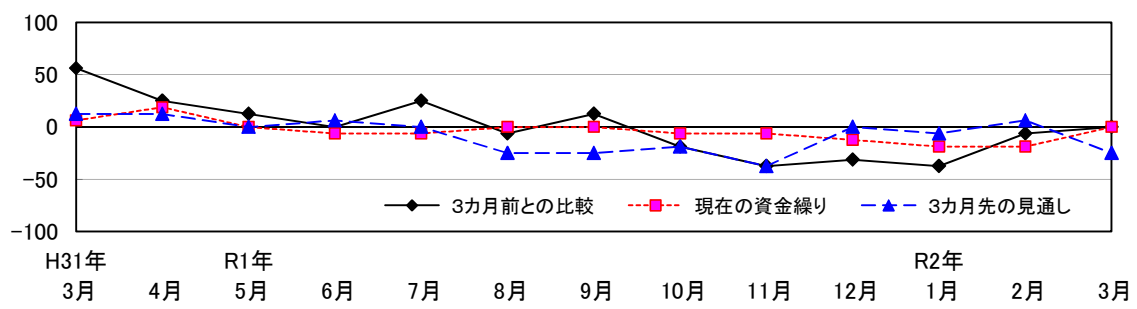
1. 全業種



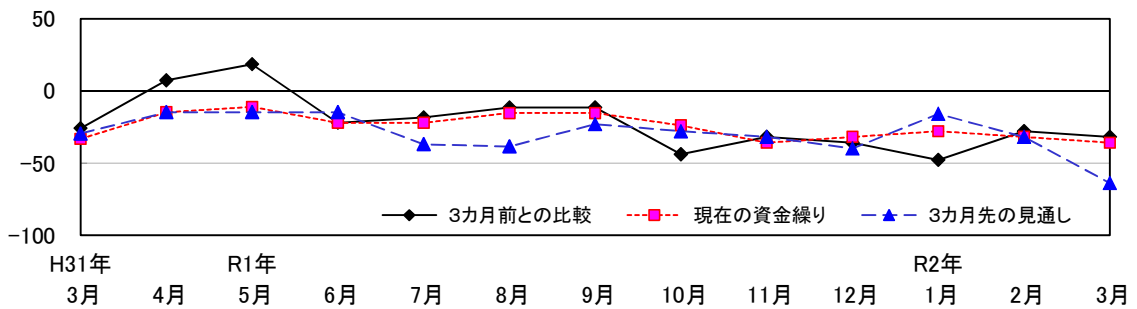
2. 製造業



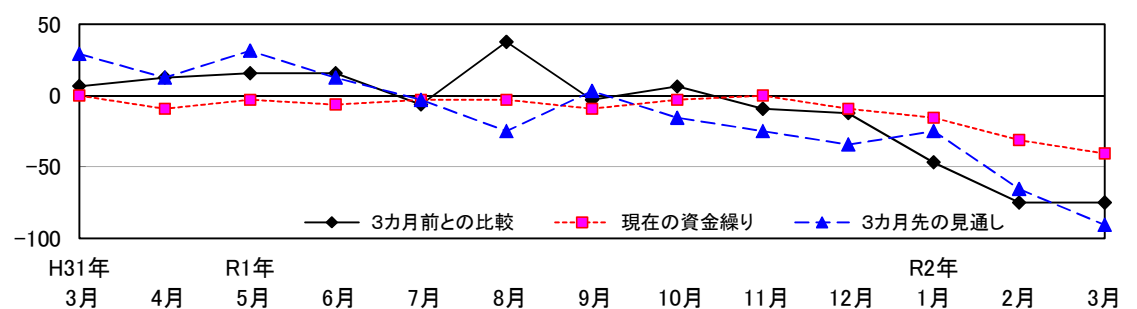
3. 建設業



4. 小売業



5. サービス業



※DI 値：「好転した」とする企業の割合から「悪転した」とする企業の割合を差し引いた値のこと

各種経済指標 (① 生産・公共・住宅投資)

区 分	I. 鉱工業生産指数【*】			II. 製造業生産額									
	秋田県 生産指数	全 国		食料品 (13社)	繊維衣服 (10社)	木材・木製品 (12社)	鉄鋼金属 (9社)	一般機械 (9社)	電気機械 (15社)	輸送機械 (7社)	精密機械 (9社)	計 (84社)	
		生産指数	生産指数										在庫指数
H26年度	2.7	2.1	6.2	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 1.9		3.6	10.8	▲ 5.5	▲ 1.2	3.3	
H27年度	0.6	▲ 1.2	0.0	0.9	8.3	▲ 5.2	▲ 9.5	17.6	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 1.6	
H28年度	0.6	0.0	▲ 3.2	3.6	▲ 9.2	2.1	6.8	▲ 7.9	▲ 4.7	11.7	3.3	0.1	
H29年度	▲ 0.9	3.1	4.1	5.4	▲ 7.8	11.0	3.9	▲ 2.3	13.6	2.9	0.8	6.6	
H30年度	1.1	1.1	1.7	▲ 4.2	3.8	3.1	3.4	2.8	▲ 2.2	3.4	2.7	0.7	
3月	▲ 4.6	▲ 4.3	0.2	▲ 3.9	▲ 0.6	3.4	5.1	5.1	▲ 15.2	▲ 4.0	3.7	▲ 5.4	
4月	▲ 6.7	▲ 1.1	1.2	7.0	▲ 2.4	5.9	▲ 5.0	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 6.6	
R1年 5月	▲ 10.1	▲ 2.1	1.5	▲ 6.9	▲ 13.8	4.4	0.7	14.4	▲ 14.5	▲ 0.2	4.5	▲ 5.4	
6月	▲ 5.8	▲ 3.8	3.0	▲ 4.9	9.4	2.2	▲ 1.3	7.0	▲ 14.6	▲ 3.7	▲ 5.3	▲ 7.1	
7月	▲ 4.6	0.7	2.5	3.1	▲ 9.8	8.3	0.7	▲ 45.5	▲ 18.1	▲ 1.3	0.3	▲ 8.6	
8月	▲ 4.7	▲ 4.7	2.6	▲ 3.0	▲ 3.6	6.0	▲ 12.2	11.5	▲ 20.0	▲ 15.0	2.3	▲ 9.5	
9月	0.2	1.3	0.9	▲ 2.1	▲ 4.3	10.5	2.3	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 9.8	0.8	▲ 3.9	
10月	▲ 5.4	▲ 7.7	2.6	▲ 10.8	▲ 5.9	5.0	0.1	▲ 12.6	▲ 13.8	▲ 20.4	▲ 5.7	▲ 10.6	
11月	▲ 10.3	▲ 8.2	1.6	▲ 9.0	12.2	3.9	▲ 2.5	18.7	▲ 13.8	▲ 17.1	▲ 2.0	▲ 7.4	
12月	▲ 4.0	▲ 3.1	1.3	▲ 7.2	▲ 2.6	4.4	3.9	▲ 33.6	▲ 9.8	▲ 14.7	▲ 3.9	▲ 8.2	
R2年 1月	6.1	▲ 2.3	3.9	▲ 8.3	▲ 11.1	9.5	▲ 6.2	▲ 44.4	▲ 7.8	5.6	▲ 2.0	▲ 5.1	
2月	7.1	▲ 5.7	1.6	▲ 9.0	1.9	1.0	▲ 1.4	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 15.8	▲ 4.0	▲ 7.3	
3月		▲ 5.2	2.9	▲ 13.4	2.8	1.9	▲ 4.4	▲ 10.5	▲ 5.7	▲ 9.7	▲ 0.3	▲ 4.9	
資料出所	生産指数月報 (調査統計課)	生産出荷在庫統計 (経済産業省)		県内経済動向調査(産業政策課)									

8

区 分	III. 木材生産量【*】			IV. 建設業			V. 新設住宅着工戸数	
	製材品計	合板		公共工事 請負額	受注額 (16社)	完工高 (16社)	秋田県	全国
		普通	特殊					
H26年度	5.0	▲ 5.3	12.3	2.4	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 9.5	▲ 10.8
H27年度	34.9	▲ 7.4	▲ 23.1	▲ 1.0	1.5	0.5	▲ 3.6	4.6
H28年度	▲ 1.8	3.4	50.1	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 5.2	10.4	5.8
H29年度	▲ 6.0	7.5	27.6	1.7	12.0	2.3	▲ 5.8	▲ 2.8
H30年度	▲ 1.8	5.4	▲ 9.1	23.4	14.1	0.0	13.3	0.7
3月	5.0	▲ 7.3	▲ 9.4	42.3	31.6	8.8	26.4	10.0
4月	▲ 0.6	2.8	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 4.5	121.7	49.1	▲ 5.7
R1年 5月	▲ 2.6	▲ 2.9	7.9	▲ 0.6	150.3	▲ 33.6	▲ 15.8	▲ 8.7
6月	2.1	▲ 6.9	7.4	▲ 20.1	▲ 27.0	10.7	14.3	0.3
7月	22.2	0.0	15.3	57.9	11.3	65.5	▲ 12.5	▲ 4.1
8月	9.4	▲ 2.4	▲ 3.6	22.9	▲ 12.8	9.1	▲ 25.6	▲ 7.1
9月	13.2	▲ 0.5	▲ 5.7	13.2	▲ 18.5	48.1	▲ 38.0	▲ 4.9
10月	4.2	5.1	▲ 19.1	1.4	▲ 21.7	53.0	▲ 7.7	▲ 7.4
11月	16.9	4.1	▲ 20.7	37.0	▲ 45.7	44.4	▲ 0.7	▲ 12.7
12月	5.2	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 6.1	▲ 47.6	8.0	▲ 2.4	▲ 7.9
R2年 1月	23.0	2.8	▲ 8.4	▲ 65.1	▲ 33.4	23.1	11.8	▲ 10.1
2月				60.7	▲ 47.2	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 12.3
3月				6.0	▲ 25.0	▲ 29.2	18.1	▲ 7.6
資料出所	県木連 (あきた経済)	林業木材産業課 (あきた経済)		東日本建設 業保証㈱	県内経済動向調査		新設住宅着工動向 (建築住宅課)	建築着工統計 (国土交通省)

※【*】のある項目については年計が暦年ベースであることを示す。
 ※合板(普通、特殊)については、28年1月以降統計に修正あり。

各種経済指標 (② 消費・雇用・倒産)

区 分	I. 大型小売店売上高					II. 小売業売上高					III. 新車登録台数				
	衣料品	身回品	飲食物品	家庭用品	合計 【*】	衣料品 (5社)	身回品 (9社)	飲食物品 (10社)	家電品 (3社)	合計 (27社)	乗用車		貨物車	軽自動車	合計
											小型	普通			
H26年度	-	-	-	-	▲0.5	▲10.7	▲10.0	▲0.5	▲13.6	▲1.9	▲17.1	▲10.4	3.6	▲9.0	▲10.4
H27年度	-	-	-	-	▲0.5	▲6.9	0.0	1.0	1.5	0.9	▲1.3	▲0.7	▲10.5	▲13.9	▲8.5
H28年度	-	-	-	-	▲0.3	▲5.9	▲2.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	9.3	8.2	▲1.3	▲12.3	▲2.6
H29年度	-	-	-	-	▲2.2	▲5.9	▲2.8	2.5	2.2	1.9	0.7	1.0	▲4.5	10.1	4.8
H30年度	-	-	-	-	▲0.7	▲2.5	▲3.0	1.6	▲0.3	1.1	▲3.0	2.7	12.4	2.6	1.5
H31年 3月	▲4.8	▲5.2	▲1.8	▲1.6	▲1.8	▲6.3	▲2.1	▲0.2	▲3.0	▲0.6	▲11.4	3.6	▲15.1	▲2.1	▲4.8
4月	▲5.2	▲12.6	0.6	▲2.2	▲1.1	▲8.8	▲2.2	1.2	▲0.8	0.6	▲9.4	9.9	30.7	▲1.2	1.2
R1年 5月	3.7	▲0.2	▲2.8	▲2.2	▲2.4	▲0.4	5.6	2.1	9.6	2.8	▲11.3	15.8	9.5	▲1.5	0.1
6月	▲6.0	1.6	▲2.4	▲3.0	▲3.0	▲8.7	1.6	1.7	1.4	1.5	▲17.6	▲0.4	22.6	▲9.4	▲7.6
7月	▲10.1	▲8.6	▲5.4	▲11.2	▲6.0	▲12.2	▲4.9	▲1.1	▲21.8	▲3.1	7.8	11.1	▲2.1	▲5.3	0.6
8月	8.8	▲3.7	▲2.3	5.2	▲0.4	1.2	2.4	0.7	26.7	2.1	▲17.4	7.5	▲27.0	▲1.8	▲7.3
9月	10.8	12.3	▲0.3	33.4	5.1	4.4	12.7	1.6	54.8	5.8	8.1	20.8	▲20.5	5.4	7.0
10月	▲12.8	▲19.5	▲4.9	▲15.5	▲7.5	▲22.0	▲5.5	0.9	▲20.8	▲1.2	▲30.7	▲19.1	▲21.8	▲26.8	▲26.6
11月	1.9	2.4	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲2.8	▲4.3	4.2	▲7.6	2.5	▲17.4	▲16.9	6.6	▲16.4	▲14.9
12月	▲9.1	▲2.7	▲4.1	▲6.8	▲4.8	▲4.2	▲7.2	1.9	▲8.5	0.5	▲17.2	▲0.2	▲24.2	▲19.0	▲15.5
R2年 1月	▲0.4	▲1.7	▲3.6	▲4.2	▲3.1	▲1.5	3.1	2.4	▲1.8	2.2	▲14.1	▲15.2	▲15.8	▲17.9	▲15.4
2月	▲4.3	▲14.0	2.4	5.5	2.1	▲13.5	11.2	7.0	7.6	7.0	▲3.6	▲12.2	▲11.2	0.2	▲3.1
3月						▲32.2	▲2.6	5.2	▲4.4	3.4	▲4.6	▲20.2	▲1.6	▲9.0	▲9.1
資料出所	東北地域大型小売店販売額動向 (東北経済産業局) ※全店舗ベース					県内経済動向調査(産業政策課)					新車登録・届出車両台数 (自動車販売店協会)				

6

区 分	IV. 消費者物価 指数(総合)	V. 家計消費支出(名目)		VI. 現金給与	VII. サービス業売上高			VIII. 有効求人倍率		IX. 完全失業者、失業率		X. 企業倒産【*】		XI. 雇用保険適用事業所数		
	秋田市【*】	秋田市	全国	秋田県	旅館・ホテル (15社)	その他 (17社)	合計 (32社)	秋田県 (倍)	全国 (倍)	全国【*】		件数 (件)	負債総額 (百万円)	新規適用事業所数	廃止事業所数	
		【*】	【*】	【*】	【*】	【*】	【*】	【*】	【*】	失業者(万人)	失業率(%)					
H26年度	3.0	▲8.9	▲0.1	5.3	▲4.2	▲2.7	▲2.9	0.94	1.11	236	3.6	62	7,305	593	575	
H27年度	0.4	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲0.6	3.6	2.9	1.07	1.23	222	3.4	48	10,472	523	646	
H28年度	▲0.1	7.6	▲1.8	1.5	▲2.7	1.0	0.4	1.21	1.39	208	3.1	56	9,267	500	598	
H29年度	0.9	3.4	1.1	7.2	2.8	▲1.1	▲1.4	1.41	1.54	190	2.8	55	5,781	517	626	
H30年度	1.4	4.4	▲0.3	▲0.7	▲3.4	2.8	1.7	1.53	1.62	166	2.4	48	10,089	484	599	
H31年 3月	0.5	▲18.5	4.2	▲7.0	3.0	3.1	3.1	1.52	1.63	174	2.5	4(6)	648	29	57	
4月	1.1	▲23.0	0.7	▲6.9	0.9	▲1.0	▲0.7	1.53	1.63	176	2.4	2(2)	159	68	93	
R1年 5月	1.1	2.0	2.3	▲7.9	▲0.1	▲3.6	▲3.0	1.50	1.62	165	2.4	6(3)	927	46	46	
6月	0.7	25.7	5.6	▲1.7	▲11.3	▲1.0	▲2.9	1.49	1.61	162	2.3	2(1)	150	39	35	
7月	0.5	▲38.1	3.6	0.1	▲9.2	1.0	▲0.7	1.42	1.59	156	2.2	3(9)	243	41	32	
8月	▲0.2	6.2	1.7	▲3.7	▲2.8	▲5.0	▲4.7	1.42	1.59	157	2.2	5(7)	567	46	16	
9月	▲0.1	▲22.1	8.0	▲3.7	▲12.1	18.1	13.0	1.41	1.57	168	2.4	4(1)	680	29	224	
10月	0.2	11.3	▲4.9	▲3.1	▲10.0	1.1	▲0.9	1.49	1.57	164	2.4	2(0)	243	34	39	
11月	0.7	1.0	▲0.8	▲4.0	6.2	▲2.0	▲0.7	1.45	1.57	151	2.2	5(7)	976	33	22	
12月	0.9	3.2	▲3.2	▲4.2	▲6.7	11.3	8.2	1.50	1.57	145	2.2	2(1)	100	28	23	
R2年 1月	0.4	12.9	▲4.1	▲2.3	▲7.8	2.3	0.7	1.43	1.49	159	2.4	9(1)	1,520	18	32	
2月	0.1	13.2	0.1	▲0.9	▲12.7	▲14.3	▲14.0	1.39	1.45	159	2.4	3(3)	61	29	13	
3月					▲44.6	▲4.1	▲10.0	1.37	1.39	176	2.5	4(4)	192	39	44	
	消費者物 価指数 (調査統計課)	家計調査(勤労者世帯) (総務省統計局)		毎月勤労 統計 (調査統計課)	県内経済動向調査 (産業政策課)			一般職業紹介状況 (秋田労働局) ※季節調整値		労働力調査 (総務省統計局)		東京商工リサーチ 秋田支店 ※()内は前年同月件数		労働市場月報 (秋田労働局)		

※【*】のある項目については年計が暦年ベースであることを示す。
 ※VIII. 有効求人倍率(季節調整値)は、一暦年ごとに過去5年に遡って再調整される。